

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 1月30日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 新潟運輸株式会社

【英訳名】 Niigata Unyu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役統括会長 佐 藤 実

【本店の所在の場所】 新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 田 卓

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 田 卓

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日
営業収益 (千円)	24,413,100	25,364,248	25,949,512	50,033,548	51,381,282
経常利益 (千円)	511,601	347,906	447,125	1,015,391	692,733
中間(当期)純利益 (千円)	411,473	158,584	187,360	783,736	291,618
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		59,191	226,297		211,439
純資産額 (千円)	8,929,190	9,321,548	9,646,047	9,333,914	9,473,040
総資産額 (千円)	43,003,995	41,722,613	41,252,464	42,266,416	41,360,070
1株当たり純資産額 (円)	493.80	516.68	534.24	517.55	524.71
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	25.40	9.79	11.56	48.39	18.00
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	20.1	21.0	19.8	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,595,329	895,270	1,158,690	3,479,842	2,462,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,730	322,914	177,179	982,372	507,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,463	811,022	660,416	2,327,933	2,188,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	768,880	671,614	997,988	910,280	676,894
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,673 (369)	3,635 (395)	3,579 (410)	3,656 (369)	3,622 (391)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日
営業収益 (千円)	22,663,642	23,602,994	24,262,639	46,400,576	47,786,976
経常利益 (千円)	338,437	297,808	310,704	753,928	623,071
中間(当期)純利益 (千円)	301,653	135,936	111,952	638,126	247,632
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	6,364,201	6,678,048	6,865,014	6,713,030	6,784,158
総資産額 (千円)	37,550,698	36,355,685	35,863,289	36,809,970	36,038,119
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.62	8.39	6.91	39.39	15.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	16.9	18.4	19.1	18.2	18.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,147 (334)	3,104 (352)	3,068 (385)	3,134 (336)	3,096 (363)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,449 (404)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	126 (4)
合計	3,579 (410)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	3,068 (385)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災と原発事故に伴う電力不足問題により景気悪化に陥りましたが、時間の経過とともにサプライチェーンの回復や、家計、企業マインドの持ち直しにより改善の傾向が見られるようになりました。しかし歴史的な円高の長期化や、中東・北アフリカ諸国の政情不安から原油供給懸念が広がったことによる国際商品市況の高騰、欧州の財政不安による海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況で推移しております。

運送業界におきましては、国内貨物輸送量の減少に歯止めがかからず、ピーク時の平成3年度には年間69億トンあった貨物量が、平成21年度には50億トンを割り込み48億トンにまで減少しました。今後についても貨物量は減少傾向が続くものと予想されます。

更に震災発生後、未だに復興による活発な荷動きも見られない中で、軽油価格の高値安定も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループでは「安全は全てに優先する（安全文化の構築）」、「顧客満足度向上による収入確保」、「原価意識の徹底と効率化の推進」を重点施策として、収益確保と安定した経営基盤の確立に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は25,949,512千円（前年同期比2.3%増）、営業利益378,286千円（前年同期比41.8%増）、経常利益447,125千円（前年同期比28.5%増）、中間純利益187,360千円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が25,581,927千円（前年同期比2.3%増）となり、不動産事業が256,867千円（前年同期比0.3%増）、その他の事業が110,716千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ営業活動により得られた資金が263,419千円増加したこと、投資活動により使用した資金が145,734千円減少したこと及び、財務活動の結果使用した資金が150,605千円減少したことによる増加要因があった一方で、期首資金残高が233,386千円減少したことによる減少要因がありました。この結果前中間連結会計期間末に比べ326,373千円（前年同期比48.6%増）増加し、当中間連結会計期間末には997,988千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,158,690千円(前年同期比29.4%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を428,422千円(前年同期比42.2%増)計上したこと、減価償却費が855,454千円(前年同期比16.4%減)発生したこと、仕入債務が316,058千円(前年同期比270.7%増)増加したこと及び、売上債権が272,669千円減少したこと等による増加要因があった一方で、利息の支払額が112,818千円(前年同期比9.9%減)発生したこと及び、法人税等の支払額が273,190千円(前年同期比36.3%増)発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177,179千円(前年同期比45.1%減)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により166,228千円(前年同期比48.1%減)の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は660,416千円(前年同期比18.6%減)となりました。

これは主に社債の発行による収入が400,000千円あった一方で、リース債務の返済による支出が476,407千円(同22.7%減)あったこと及び、借入金の減少額が530,821千円(前年同期比277.9%増)あったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	25,581,927	+ 2.3
不動産事業	256,867	+ 0.3
その他の事業	110,716	0.3
合計	25,949,512	+ 2.3

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10,617,974千円(前連結会計年度末10,606,786千円)となり、11,187千円増加しました。これは受取手形及び営業未収入金が294,583千円減少(前連結会計年度末9,000,795千円、当中間連結会計期間末8,706,212千円)した一方で現金及び預金が321,094千円増加(前連結会計年度末676,894千円、当中間連結会計期間末997,988千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、30,634,489千円(前連結会計年度末30,753,283千円)となり、118,793千円減少しました。これは建物及び構築物の償却等により有形固定資産が163,294千円減少(前連結会計年度末27,203,468千円、当中間連結会計期間末27,040,173千円)した一方で投資有価証券が40,207千円増加(前連結会計年度末1,896,693千円、当中間連結会計期間末1,936,901千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、18,941,790千円（前連結会計年度末19,325,113千円）となり、383,322千円減少しました。これは短期借入金が186,171千円減少（前連結会計年度末10,351,458千円、当中間連結会計期間末10,165,286千円）、未払法人税等が137,063千円減少（前連結会計年度末297,462千円、当中間連結会計期間末160,399千円）、賞与引当金が136,310千円減少（前連結会計年度末575,950千円、当中間連結会計期間末439,640千円）、リース債務が112,473千円減少（前連結会計年度末761,789千円、当中間連結会計期間末649,315千円）した一方で、支払手形及び営業未払金が316,058千円増加（前連結会計年度末5,559,512千円、当中間連結会計期間末5,875,571千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、12,664,625千円（前連結会計年度末12,561,915千円）となり、102,710千円増加しました。これは社債が320,000千円増加したこと、退職給付引当金が98,691千円増加（前連結会計年度末4,241,286千円、当中間連結会計期間末4,339,977千円）、リース債務が47,609千円増加（前連結会計年度末1,016,758千円、当中間連結会計期間末1,064,367千円）した一方で、長期借入金が344,650千円減少（前連結会計年度末5,362,384千円、当中間連結会計期間末5,017,734千円）、繰延税金負債が11,785千円減少（前連結会計年度末1,475,339千円、当中間連結会計期間末1,463,553千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計年度末における純資産の残高は、9,646,047千円（前連結会計年度末9,473,040千円）となり、173,006千円増加しました。これは利益剰余金が138,760千円増加（前連結会計年度末7,716,432千円、当中間連結会計期間末7,855,193千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、25,949,512千円となり、前中間連結会計期間に比べ585,263千円増加（前年同期比2.3%増）となりました。営業原価も、運送事業収入の増収に伴う備車料等運送諸経費の増加、人件費の増加、燃料費の増加などの要因により、25,039,444千円となり前中間連結会計期間に比べ456,901千円増加（前年同期比1.8%増）しました。

販売費一般管理費については経費削減に努めましたが531,781千円となり、前中間連結会計期間に比べ16,672千円増加（前年同期比3.2%増）しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は378,286千円（前年同期比41.8%増）となりました。

営業外損益では雇用調整助成金及び低公害車普及助成金が減少したこと等による減少要因の一方で、持分法による投資利益の増加、支払利息の減少等により、当中間連結会計期間における経常利益は447,125千円（前年同期比28.5%増）となりました。

特別損益では投資有価証券売却益、災害損失引当金戻入額の計上があった一方で、減損損失の計上がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が増加した一方で、少数株主利益が減少しました。

この結果中間純利益は187,360千円となり、前中間連結会計期間に比べ28,775千円増加（前年同期比18.1%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日		16,200		810,000		13,629

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,775	17.13
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壱丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,139	62.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,894	997,988
受取手形及び営業未収入金	2, 5, 7 9,000,795	2, 5 8,706,212
たな卸資産	206,056	195,785
繰延税金資産	419,991	324,070
その他	353,630	427,676
貸倒引当金	50,581	33,759
流動資産合計	10,606,786	10,617,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,720,044	1, 2 6,591,303
機械装置及び運搬具（純額）	1 356,189	1 388,989
土地	2 18,219,242	2 18,219,242
リース資産（純額）	1 1,755,533	1 1,686,066
その他（純額）	1 152,457	1 154,571
有形固定資産合計	27,203,468	27,040,173
無形固定資産	616,813	622,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,693	1,936,901
長期貸付金	24,205	24,976
繰延税金資産	42,202	50,361
その他	989,934	1,001,473
貸倒引当金	20,035	42,230
投資その他の資産合計	2,933,001	2,971,482
固定資産合計	30,753,283	30,634,489
資産合計	41,360,070	41,252,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7 5,559,512	5,875,571
短期借入金	2, 6 10,351,458	2, 6 10,165,286
リース債務	761,789	649,315
未払法人税等	297,462	160,399
賞与引当金	575,950	439,640
災害損失引当金	38,272	18,428
その他	1,740,669	3 1,633,149
流動負債合計	19,325,113	18,941,790
固定負債		
社債	-	320,000
長期借入金	2 5,362,384	2 5,017,734
リース債務	1,016,758	1,064,367
繰延税金負債	1,475,339	1,463,553
退職給付引当金	4,241,286	4,339,977
役員退職慰労引当金	222,059	213,831
負ののれん	5,936	4,668
その他	238,152	240,492
固定負債合計	12,561,915	12,664,625
負債合計	31,887,029	31,606,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	7,716,432	7,855,193
自己株式	241	241
株主資本合計	8,539,821	8,678,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,033	26,440
その他の包括利益累計額合計	42,033	26,440
少数株主持分	975,253	993,906
純資産合計	9,473,040	9,646,047
負債純資産合計	41,360,070	41,252,464

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
営業収益	25,364,248	25,949,512
営業原価	24,582,543	25,039,444
営業総利益	781,705	910,067
販売費及び一般管理費	¹ 515,108	¹ 531,781
営業利益	266,596	378,286
営業外収益		
受取利息	213	218
受取配当金	20,379	19,350
負ののれん償却額	1,268	1,268
持分法による投資利益	2,431	28,187
受取駐車料	38,870	38,833
受取家賃	25,034	23,788
低公害車普及助成金	29,689	19,970
雇用調整助成金	19,319	10,408
その他	83,969	50,337
営業外収益合計	221,176	192,363
営業外費用		
支払利息	124,897	111,007
その他	14,968	12,517
営業外費用合計	139,865	123,524
経常利益	347,906	447,125
特別利益		
固定資産売却益	² 8,153	² 9,835
負ののれん発生益	17,200	22
投資有価証券売却益	-	2,828
災害損失引当金戻入額	-	5,151
特別利益合計	25,354	17,836
特別損失		
前期損益修正損	³ 9,358	-
固定資産売却損	⁴ 5,262	⁴ 704
固定資産除却損	⁵ 15,684	⁵ 14,468
投資有価証券売却損	7,331	23
投資有価証券評価損	33,478	9,425
減損損失	-	⁶ 8,666
その他	940	3,250
特別損失合計	72,055	36,539
税金等調整前中間純利益	301,205	428,422
法人税、住民税及び事業税	80,175	138,390
法人税等調整額	35,623	77,264
法人税等合計	115,798	215,654
少数株主損益調整前中間純利益	185,406	212,767
少数株主利益	26,821	25,407
中間純利益	158,584	187,360

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	185,406	212,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,215	13,529
その他の包括利益合計	126,215	13,529
中間包括利益	59,191	226,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,391	202,952
少数株主に係る中間包括利益	24,799	23,344

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
当期首残高	7,473,414	7,716,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	158,584	187,360
当中間期変動額合計	109,984	138,760
当中間期末残高	7,583,398	7,855,193
自己株式		
当期首残高	251	241
当中間期変動額		
自己株式の処分	9	-
当中間期変動額合計	9	-
当中間期末残高	241	241
株主資本合計		
当期首残高	8,296,792	8,539,821
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	158,584	187,360
自己株式の処分	9	-
当中間期変動額合計	109,994	138,760
当中間期末残高	8,406,786	8,678,581

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,039	42,033
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	124,192	15,592
当中間期変動額合計	124,192	15,592
当中間期末残高	39,153	26,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,039	42,033
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	124,192	15,592
当中間期変動額合計	124,192	15,592
当中間期末残高	39,153	26,440
少数株主持分		
当期首残高	952,082	975,253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,832	18,653
当中間期変動額合計	1,832	18,653
当中間期末残高	953,915	993,906
純資産合計		
当期首残高	9,333,914	9,473,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	158,584	187,360
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122,360	34,246
当中間期変動額合計	12,365	173,006
当中間期末残高	9,321,548	9,646,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	301,205	428,422
減価償却費	1,022,920	855,454
減損損失	-	8,666
負ののれん償却額	1,268	1,268
負ののれん発生益	17,200	22
持分法による投資損益（は益）	2,431	28,187
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,264	5,372
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	19,843
賞与引当金の増減額（は減少）	109,580	136,310
退職給付引当金の増減額（は減少）	109,788	98,691
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55,936	8,227
受取利息及び受取配当金	20,592	19,569
支払利息	124,897	111,007
投資有価証券売却損益（は益）	7,331	2,804
投資有価証券評価損益（は益）	33,478	9,425
ゴルフ会員権評価損	-	150
有形固定資産売却損益（は益）	2,891	9,130
固定資産除却損	15,684	14,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	940	-
リース解約損	8,368	6,993
長期前払費用の増減額（は増加）	286	5,192
未払消費税等の増減額（は減少）	2,853	65,401
売上債権の増減額（は増加）	501,375	272,669
たな卸資産の増減額（は増加）	11,148	10,270
仕入債務の増減額（は減少）	85,254	316,058
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,089	88,080
その他の流動負債の増減額（は減少）	189,905	244,014
その他の固定資産の増減額（は増加）	2,030	822
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,515	5,968
小計	1,200,346	1,525,130
利息及び配当金の受取額	20,592	19,569
利息の支払額	125,222	112,818
法人税等の支払額	200,445	273,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,270	1,158,690

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540	-
定期預金の払戻による収入	360	-
投資有価証券の取得による支出	11,717	11,779
投資有価証券の売却による収入	3,585	7,969
有形固定資産の取得による支出	320,556	166,228
有形固定資産の除却による支出	10,146	10,338
有形固定資産の売却による収入	18,301	14,660
無形固定資産の取得による支出	29,137	26,288
長期貸付金の回収による収入	360	11,567
子会社株式の取得による支出	1,669	1
子会社株式の売却による収入	1,000	-
投融資による支出	11,157	2,186
投融資の回収による収入	38,403	5,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,914	177,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,800,000	23,211,233
短期借入金の返済による支出	25,887,502	23,250,169
長期借入れによる収入	1,769,259	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,822,240	1,541,886
社債の発行による収入	-	400,000
リース債務の返済による支出	616,515	476,407
配当金の支払額	48,501	48,520
少数株主への配当金の支払額	5,521	4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,022	660,416
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	238,666	321,094
現金及び現金同等物の期首残高	910,280	676,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 671,614	1 997,988

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 東北新潟運輸(株) 上越運送(株) エヌ・ユー総合物流(株) 新潟通運(株)</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社の名称 丸運輸送(株) 巻運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 宏商物産(株) (持分法を適用しない理由) 中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社 6社の中間決算日は平成23年 9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成23年10月 1日から中間連結決算日平成23年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,679,957千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,093,512千円
2 (担保資産) 担保設定状況は次のとおりであります。	2 (担保資産) 担保設定状況は次のとおりであります。
受取手形及び営業未収入金 1,584,091千円	受取手形及び営業未収入金 1,315,975千円
建物及び構築物 4,071,461 "	建物及び構築物 3,957,540 "
土地 14,052,469 "	土地 14,052,469 "
計 19,708,022 "	計 19,325,986 "
上記資産は	上記資産は
短期借入金 10,120,813千円	短期借入金 10,008,968千円
長期借入金 5,152,384 "	長期借入金 4,837,734 "
関連会社の短期借入金 227,700 "	関連会社の短期借入金 31,300 "
計 15,500,897 "	関連会社の長期借入金 75,000 "
の担保に供しております。	の担保に供しております。
3	3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の うえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表 示しております。
4 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のと おり債務保証を行っております。	4 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のと おり債務保証を行っております。
新潟運輸グループ協同組合 322,200千円	新潟運輸グループ協同組合 203,050千円
この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務 (有料道路料)の保証引受人に対し、20,048千円保証 を行っております。	この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務 (有料道路料)の保証引受人に対し、20,011千円保証 を行っております。
5 (手形割引高及び裏書譲渡高)	5 (手形割引高及び裏書譲渡高)
受取手形割引高 16,410千円	受取手形割引高 10,846千円
受取手形裏書譲渡高 1,577 "	受取手形裏書譲渡高 1,215 "
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締 結しております。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締 結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメン トに係る借入金未実行残高等は次のとおりであり ます。	当中間連結会計期間末における貸出コミットメ ントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであ ります。
貸出コミットメントの総額 4,000,000千円	貸出コミットメントの総額 4,000,000千円
貸出実行残高 4,000,000 "	貸出実行残高 4,000,000 "
差引額 "	差引額 "
7 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。	7
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年 度末残高に含まれております。	
受取手形 189,488千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,766千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">191,855 "</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">4,687 "</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,028 "</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,013 "</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,716 "</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,153千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">過年度人件費</td><td style="text-align: right;">9,358千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,262千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,365千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">910 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,407 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,684 "</td></tr> </table>	1 役員報酬	90,766千円	2 給与手当	191,855 "	3 賞与	4,687 "	4 賞与引当金繰入額	16,028 "	5 退職給付費用	13,013 "	6 役員退職慰労引当金繰入額	12,716 "	7 貸倒引当金繰入額	625 "	機械装置及び運搬具	8,153千円	過年度人件費	9,358千円	機械装置及び運搬具	5,262千円	建物及び構築物	13,365千円	機械装置及び運搬具	910 "	その他	1,407 "	計	15,684 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,870千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">194,116 "</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">2,822 "</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,636 "</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,680 "</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,772 "</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,439 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,835千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,083千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">694 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,689 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,468 "</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>福島県 西白河郡西郷村</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>宮城県名取市</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産の一部については、解体撤去が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,666千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物8,666千円、その他0千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	1 役員報酬	96,870千円	2 給与手当	194,116 "	3 賞与	2,822 "	4 賞与引当金繰入額	16,636 "	5 退職給付費用	12,680 "	6 役員退職慰労引当金繰入額	6,772 "	7 貸倒引当金繰入額	8,439 "	機械装置及び運搬具	9,835千円	機械装置及び運搬具	704千円	建物及び構築物	12,083千円	機械装置及び運搬具	694 "	その他	1,689 "	計	14,468 "	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物及び構築物、その他	福島県 西白河郡西郷村	686千円	賃貸用設備	建物及び構築物、その他	宮城県名取市	7,980千円
1 役員報酬	90,766千円																																																																		
2 給与手当	191,855 "																																																																		
3 賞与	4,687 "																																																																		
4 賞与引当金繰入額	16,028 "																																																																		
5 退職給付費用	13,013 "																																																																		
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,716 "																																																																		
7 貸倒引当金繰入額	625 "																																																																		
機械装置及び運搬具	8,153千円																																																																		
過年度人件費	9,358千円																																																																		
機械装置及び運搬具	5,262千円																																																																		
建物及び構築物	13,365千円																																																																		
機械装置及び運搬具	910 "																																																																		
その他	1,407 "																																																																		
計	15,684 "																																																																		
1 役員報酬	96,870千円																																																																		
2 給与手当	194,116 "																																																																		
3 賞与	2,822 "																																																																		
4 賞与引当金繰入額	16,636 "																																																																		
5 退職給付費用	12,680 "																																																																		
6 役員退職慰労引当金繰入額	6,772 "																																																																		
7 貸倒引当金繰入額	8,439 "																																																																		
機械装置及び運搬具	9,835千円																																																																		
機械装置及び運搬具	704千円																																																																		
建物及び構築物	12,083千円																																																																		
機械装置及び運搬具	694 "																																																																		
その他	1,689 "																																																																		
計	14,468 "																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	福島県 西白河郡西郷村	686千円																																																																
賃貸用設備	建物及び構築物、その他	宮城県名取市	7,980千円																																																																

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,029		197	4,832

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 672,154千円	現金及び預金勘定 997,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540 "	現金及び現金同等物 997,988 "
現金及び現金同等物 671,614 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
一年内 324,313千円	一年内 314,746千円
一年超 727,205 "	一年超 619,680 "
合計 1,051,518 "	合計 934,426 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	676,894	676,894	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,000,795	9,000,795	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,043,969	1,043,969	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	37,305		
貸倒引当金(1)	2,237		
	35,068	35,068	
資産計	10,756,727	10,756,727	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,559,512	5,559,512	
(2) 短期借入金	7,562,974	7,562,974	
(3) 長期借入金(1年内含む)	8,150,868	8,174,849	23,981
(4) リース債務(1年内含む)	1,778,547	1,802,168	23,620
負債計	23,051,902	23,099,504	47,602

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,591

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	997,988	997,988	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,706,212	8,706,212	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,066,265	1,066,265	
(4) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	25,738 2,237		
	23,500	23,500	
資産計	10,793,966	10,793,966	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,875,571	5,875,571	
(2) 短期借入金	7,524,038	7,524,038	
(3) 社債(1年内含む)	400,000	399,991	8
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,658,982	7,682,624	23,642
(5) リース債務(1年内含む)	1,713,683	1,729,201	15,517
負債計	23,172,275	23,211,427	39,152
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	198,826

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	476,505	284,230	192,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	476,505	284,230	192,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,463	800,221	232,757
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	567,463	800,221	232,757
合計		1,043,969	1,084,451	40,482

当中間連結会計期間(平成23年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	507,093	310,722	196,371
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	507,093	310,722	196,371
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	559,172	783,784	224,612
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	559,172	783,784	224,612
合計		1,066,265	1,094,506	28,240

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ 会計を適用しておりますので注記の対象から除いてお ります。	同左

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,382 千円
時の経過による調整額	130 "
期末残高	6,513 "

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,513 千円
時の経過による調整額	66 "
中間期末残高	6,580 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,802,249	52,805	3,749,443	6,913,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、自社使用施設の賃貸用不動産への振替 41,336千円
賃貸用の車庫の新設 11,775千円
減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 105,704千円
- 3 時価の算定方法
主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
3,749,443	52,696	3,696,747	6,821,054

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 53,146千円
- 3 時価の算定方法
主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	24,997,196	255,986	25,253,183	111,065		25,364,248
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		73,696	73,696		73,696	
計	24,997,196	329,683	25,326,879	111,065	73,696	25,364,248
セグメント利益	526,081	219,217	745,298	12,878	491,580	266,596
セグメント資産	35,842,420	3,966,444	39,808,865	6,642	1,907,106	41,722,613
セグメント負債	15,477,972	262,878	15,740,850	11,782	16,648,431	32,401,064
その他の項目						
減価償却費	954,900	52,765	1,007,665	6	15,247	1,022,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617,804		617,804		10,599	628,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 491,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額16,648,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	25,581,927	256,867	25,838,795	110,716		25,949,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		67,942	67,942		67,942	
計	25,581,927	324,810	25,906,737	110,716	67,942	25,949,512
セグメント利益	653,195	218,942	872,138	12,604	506,457	378,286
セグメント資産	35,524,007	3,853,678	39,377,685	6,929	1,867,849	41,252,464
セグメント負債	15,696,026	245,170	15,941,197	13,708	15,651,510	31,606,416
その他の項目						
減価償却費	785,919	53,556	839,475	16	15,962	855,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	762,607	450	763,057		43,820	806,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 506,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,867,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額15,651,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
減損損失	686	7,980	8,666			8,666

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)
貨物自動車運送事業において17,200千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年 5月27日に連結子会社の上越運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
貨物自動車運送事業において22千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年 9月30日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 524.71円	1株当たり純資産額 534.24円

1株当たり中間純利益

前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり中間純利益 9.79円	1株当たり中間純利益 11.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後 1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後 1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
中間純利益(千円)	158,584	187,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	158,584	187,360
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,070	16,195,168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当中間会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,938	572,654
受取手形	2,153,749 ^{2, 6}	1,997,566 ²
営業未収入金	6,321,022	6,200,238
貯蔵品	96,236	90,472
繰延税金資産	402,623	306,495
その他	295,690	349,930
貸倒引当金	47,461	30,758
流動資産合計	9,514,800	9,486,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,219,271 ^{1, 2}	5,119,554 ^{1, 2}
車両運搬具（純額）	154,899 ¹	193,334 ¹
土地	16,307,679 ²	16,307,679 ²
リース資産（純額）	1,458,925 ¹	1,352,447 ¹
その他（純額）	471,329 ¹	473,457 ¹
有形固定資産合計	23,612,106	23,446,473
無形固定資産	571,346	580,145
投資その他の資産		
その他	2,358,883	2,392,033
貸倒引当金	19,015	41,962
投資その他の資産合計	2,339,867	2,350,071
固定資産合計	26,523,319	26,376,689
資産合計	36,038,119	35,863,289
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,650,670	2,983,459
営業未払金	2,923,354	2,957,911
短期借入金	9,455,950 ^{2, 5}	9,330,000 ^{2, 5}
リース債務	649,911	527,909
未払法人税等	294,039	112,852
賞与引当金	528,000	402,000
災害損失引当金	38,272	18,428
その他	1,587,394	1,463,873 ³
流動負債合計	18,127,592	17,796,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当中間会計期間 (平成23年10月31日)
固定負債		
社債	-	320,000
長期借入金	2 4,524,850	2 4,184,350
リース債務	826,339	847,399
繰延税金負債	1,369,772	1,359,410
退職給付引当金	4,053,213	4,141,966
役員退職慰労引当金	139,267	131,679
資産除去債務	6,513	6,580
その他	206,413	210,452
固定負債合計	11,126,369	11,201,839
負債合計	29,253,961	28,998,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,608,456	1,608,456
固定資産圧縮積立金	412,296	397,010
別途積立金	3,100,000	3,400,000
繰越利益剰余金	684,735	463,373
利益剰余金合計	6,003,488	6,066,840
株主資本合計	6,827,117	6,890,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,959	25,456
評価・換算差額等合計	42,959	25,456
純資産合計	6,784,158	6,865,014
負債純資産合計	36,038,119	35,863,289

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業収益	23,602,994	24,262,639
営業原価	23,021,250	23,602,652
営業総利益	581,744	659,986
販売費及び一般管理費	357,198	393,106
営業利益	224,546	266,879
営業外収益		
受取利息	81	89
受取配当金	28,579	24,199
その他	165,037	125,300
営業外収益合計	193,698	149,589
営業外費用		
支払利息	106,232	94,028
その他	14,203	11,737
営業外費用合計	120,435	105,765
経常利益	297,808	310,704
特別利益	4,560	10,839
特別損失	52,777	33,285 ₂
税引前中間純利益	249,590	288,257
法人税、住民税及び事業税	61,991	90,538
法人税等調整額	51,662	85,766
法人税等合計	113,654	176,305
中間純利益	135,936	111,952

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	810,000	810,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
当期首残高	13,629	13,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,000	198,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,612,986	1,608,456
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,612,986	1,608,456
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	445,184	412,296
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,455	15,285
当中間期変動額合計	16,455	15,285
当中間期末残高	428,729	397,010
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	3,100,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当中間期変動額合計	500,000	300,000
当中間期末残高	3,100,000	3,400,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	948,284	684,735
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,455	15,285
別途積立金の積立	500,000	300,000
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	135,936	111,952
当中間期変動額合計	396,208	221,361
当中間期末残高	552,075	463,373
利益剰余金合計		
当期首残高	5,804,455	6,003,488
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	135,936	111,952
当中間期変動額合計	87,336	63,352
当中間期末残高	5,891,791	6,066,840
株主資本合計		
当期首残高	6,628,085	6,827,117
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	135,936	111,952
当中間期変動額合計	87,336	63,352
当中間期末残高	6,715,421	6,890,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,945	42,959
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	122,318	17,503
当中間期変動額合計	122,318	17,503
当中間期末残高	37,373	25,456
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,945	42,959
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	122,318	17,503
当中間期変動額合計	122,318	17,503
当中間期末残高	37,373	25,456
純資産合計		
当期首残高	6,713,030	6,784,158
当中間期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
中間純利益	135,936	111,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122,318	17,503
当中間期変動額合計	34,982	80,855
当中間期末残高	6,678,048	6,865,014

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	
1	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

当中間会計期間
(自 平成23年5月1日
至 平成23年10月31日)

- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当中間会計期間 (平成23年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,800,464千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,178,585千円
2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。	2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。
受取手形 1,584,091千円	受取手形 1,315,975千円
建物 3,203,427 "	建物 3,097,895 "
土地 12,372,874 "	土地 12,372,874 "
計 17,160,392 "	計 16,786,744 "
上記資産は	上記資産は
短期借入金 9,343,950千円	短期借入金 9,270,000千円
長期借入金 4,314,850 "	長期借入金 4,004,350 "
関連会社の短期借入金 227,700 "	関連会社の短期借入金 31,300 "
計 13,886,500 "	計 13,380,650 "
の担保に供しております。	の担保に供しております。
3	3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4 保証債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。	4 保証債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。
新潟運輸グループ協同組合 340,200千円	新潟運輸グループ協同組合 203,050千円
この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、23,197千円保証を行っております。	この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、30,134千円保証を行っております。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 4,000,000千円	貸出コミットメントの総額 4,000,000千円
貸出実行残高 4,000,000 "	貸出実行残高 4,000,000 "
差引額 "	差引額 "
6 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	6
受取手形 189,488千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)												
1 減価償却実施額 有形固定資産 851,315千円 無形固定資産 12,830 〃 2	1 減価償却実施額 有形固定資産 699,384千円 無形固定資産 13,794 〃 2 減損損失 当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物、その他</td> <td>福島県 西白河郡西郷村</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>建物、その他</td> <td>宮城県名取市</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。 上記資産の一部については、解体撤去が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,666千円を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物8,666千円、その他0千円となっております。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物、その他	福島県 西白河郡西郷村	686千円	賃貸用設備	建物、その他	宮城県名取市	7,980千円
用途	種類	場所	金額										
貨物運送設備	建物、その他	福島県 西白河郡西郷村	686千円										
賃貸用設備	建物、その他	宮城県名取市	7,980千円										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年 4月30日)	当中間会計期間 (平成23年10月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 291,927千円 一年超 634,526 〃 合計 926,454 〃	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 282,361千円 一年超 543,194 〃 合計 825,555 〃

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,341千円、関連会社株式157,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式154,342千円、関連会社株式157,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,382 千円
時の経過による調整額	130 //
期末残高	6,513 //

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,513 千円
時の経過による調整額	66 //
中間期末残高	6,580 //

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり中間純利益 8.39円	1株当たり中間純利益 6.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」について は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」について は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
中間純利益(千円)	135,936	111,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	135,936	111,952
普通株式の期中平均株式数(株)	16,200,000	16,200,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年7月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。